

2026 年 9 月 29 日

「令和 8 年度農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした 官民共創マッチング事業」での採択について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久、以下、「当社」）は、農林水産省の「令和 8 年度農山漁村における地域金融機関を中間支援組織とした官民共創マッチング事業（以下、本事業）」の中間支援組織に採択されたので、下記のとおりお知らせいたします。

当行グループは今後も、ステークホルダーの皆さまの課題に寄り添い、ともに解決することで、地域課題の解決と地域経済の活性化に一層貢献してまいります。

記

1. 本事業について

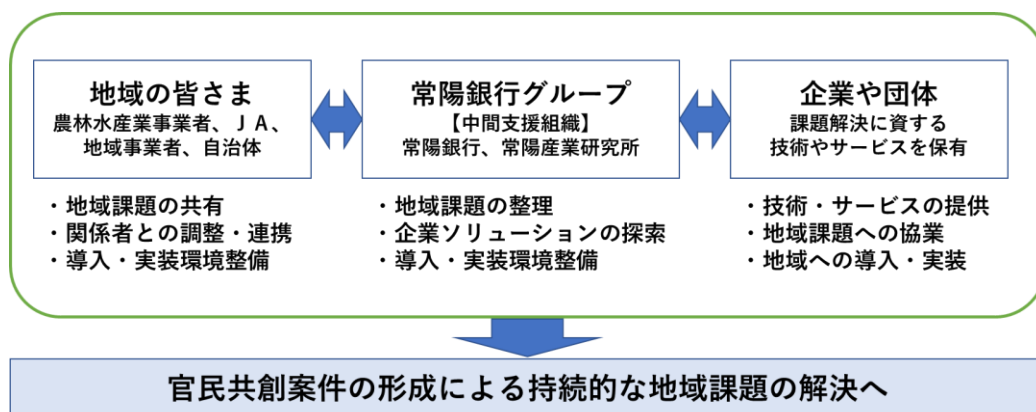
茨城県内では、人口減少や高齢化などにより、農林水産業に限らず、交通、物流、買い物支援、観光、防災など幅広い分野で、地域を維持するために必要な体制整備が大きな課題となっています。

本事業は、地域金融機関を核として、課題を抱える地方公共団体や農林水産事業者などと、課題解決につながるソリューション（技術・サービスなど）を持つ企業などとのマッチングを促進し、地域の課題解決に向けて多様な主体が参画する官民共創の取り組みを進めることを目的としています。

2. 採択された事業について

本事業では、茨城県内最大の水資源を有し、農業・水産業を基盤産業とする霞ヶ浦エリアを対象に、官民共創案件の形成を目指します。

当行グループが中間支援組織となり、ワークショップなどを通じて現場の課題を可視化し、企業が持つ優れた技術やサービスとのマッチングを図ることで、課題解決策の実装・事業化につなげる取り組みです。



以 上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします。

常陽産業研究所 地域コンサルティング部

廣田 070-2459-0703

029-233-6734（ダイヤルイン）